

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成28年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		447,265	66,400	513,665	
			426,253	△ 5,015	421,238	
		1 水力発電電力料	376,272	556	376,828	電気料金
		2 風力発電電力料	49,488	△ 5,571	43,917	電気料金
		3 営業雑収益	493	0	493	
	2 財務収益		380	△ 128	252	
		1 受取利息	380	△ 128	252	預金利息
	3 事業外収益		20,632	71,543	92,175	
		1 長期前受金戻入	20,630	△ 1,103	19,527	
		2 雑収益	2	72,646	72,648	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		471,122	△ 8,807	462,315	
			455,212	△ 16,754	438,458	
	1 水力発電費	289,100	△ 13,828	275,272	事業所職員給与費 1,159千円 事業所営業費 △ 14,987千円	
	2 風力発電費	99,379	916	100,295	事業所職員給与費 215千円 事業所営業費 701千円	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		3 一般管理費	66,733	△ 3,842	62,891	本庁職員給与費 △ 4,051千円 本庁営業費 209千円
	2 財務費用		3,050	0	3,050	
		1 支払利息	3,050	0	3,050	
	3 事業外費用		11,859	7,947	19,806	
		1 消費税	11,859	7,604	19,463	
		2 雑支出	0	343	343	
	4 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	5 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出	1 建設改良費		150,303	△ 5,152	145,151	
			79,937	△ 5,152	74,785	
		1 水力発電施設整備費	79,937	△ 5,152	74,785	
		諸施設費	74,986	△ 5,309	69,677	工事費等
		総係費	4,951	157	5,108	委託費等
	2 企業償還金		69,366	0	69,366	
		1 企業償還金	69,366	0	69,366	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
1 予備費		1,000	0	1,000		

2 平成28年度京都市電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,287,000
減価償却費	118,781,000
固定資産除却費	1,318,000
引当金の増減額 (△は減少)	9,715,000
長期前受金戻入額	△ 19,527,000
受取利息	△ 252,000
支払利息	3,050,000
未収金の増減額 (△は増加)	7,903,070
未払金の増減額 (△は減少)	△ 65,002,387
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 61,767</u>
小計	57,210,916
利息の受取額	252,000
利息の支払額	<u>△ 3,050,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,412,916

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 75,059,000
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,058,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 69,365,570</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,365,570
資金増加額 (又は減少額)	△ 90,010,654
資金期首残高	<u>687,873,187</u>
資金期末残高	<u>597,862,533</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正前	損益勘定支弁職員	11 (0)	0	49,882
	合 計	11 (0)	0	49,882
補正	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	△ 562
	合 計	0 (0)	0	△ 562
補正後	損益勘定支弁職員	11 (0)	0	49,320
	合 計	11 (0)	0	49,320

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	41,716	91,598	18,405	110,003
0	41,716	91,598	18,405	110,003
0	△ 2,128	△ 2,690	13	△ 2,677
0	△ 2,128	△ 2,690	13	△ 2,677
0	39,588	88,908	18,418	107,326
0	39,588	88,908	18,418	107,326

補正額の 手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補正前	1,608	3,430	702
	補正	195	△ 5	△ 12
	補正後	1,803	3,425	690

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
1,214	1,721	12,837	9,643	6,526
94	1,547	△ 38	76	△ 3,985
1,308	3,268	12,799	9,719	2,541

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 562	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 その他の増減分	△ 562	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 2,128	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 2,128	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	11 (0)	0 (0)	11 (0)
補 正 後	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成28年10月1日現在	平均給料月額	376,159
	平均給与月額	482,545
	平均年齢	48.0
平成29年1月16日現在	平均給料月額	377,909
	平均給与月額	484,455
	平均年齢	48.3

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成28年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	27.3 (0)
	4 級	3 (0)	27.3 (0)
	5 級	2 (0)	18.1 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
平成29年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	27.3 (0)
	4 級	3 (0)	27.3 (0)
	5 級	2 (0)	18.1 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
補 正 後	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
一般会計の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成28年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,063,671,107		
減価償却累計額	△ 2,105,752,891	957,918,216	
イ風力発電設備	820,504,657		
減価償却累計額	△ 594,851,001	225,653,656	
ウ業務設備	9,501,665		
減価償却累計額	△ 7,564,632	1,937,033	
電気事業固定資産合計			1,185,508,905
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電施設改良建設仮勘定		13,817,000	
固定資産仮勘定合計			13,817,000
固定資産合計			1,199,325,905
2 流動資産			
(1) 現金・預金		597,862,533	
(2) 未収金		64,286,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			665,148,533
資産合計			1,864,474,438
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		53,415,389	
(2) 引当金		191,081,423	
固定負債合計			244,496,812
4 流動負債			
(1) 企業債		15,391,682	
(2) 未払金		19,463,000	
(3) 引当金		8,616,000	

勘定科目	金額		
(4) その他流動負債		3,495,555	
流動負債合計			46,966,237
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	377,566,569		
長期前受金収益化累計額	△ 302,183,064	75,383,505	
繰延収益合計			75,383,505
負債合計			366,846,554
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 316,451,724		
利益剰余金合計		△ 316,451,724	
剰余金合計			△ 316,451,724
資本合計			1,497,627,884
負債資本合計			1,864,474,438

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	349,408	40,664	390,072
営業費用	327,444	149,177	476,621
営業損益	21,964	△ 108,513	△ 86,549
経常損益	21,181	△ 19,893	1,288
セグメント資産	1,525,659	338,815	1,864,474
セグメント負債	284,757	82,090	366,847
その他の項目			
減価償却費	72,409	46,372	118,781
受取利息	252	0	252
支払利息	2,539	511	3,050
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,204	△ 1	69,203

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,356千円を取り崩す。